



2025 年 8 月 18 日

各 位

会 社 名 日本ビジネスシステムズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 牧田 幸弘
(コード番号：5036 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 CFO 勝田 耕平
(TEL 03-6778-7336)

2025 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(開示事項の変更及び公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 8 月 8 日に 2025 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしました。四半期財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

また、2025 年 8 月 8 日に開示した「2025 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の「2. 配当の状況」の「2025 年 9 月期 (予想)」につきまして、下記の通り変更しております。本件、本日 (2025 年 8 月 18 日) 公表いたしました「配当予想の修正 (東証プライム市場変更記念配当) に関するお知らせ」もご参照ください。なお、2025 年 8 月 8 日に発表した四半期財務諸表につきましては変更ありません。

【変更前】

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 9 月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2025 年 9 月期	—	17.00	—		
2025 年 9 月期 (予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

【変更後】

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 9 月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2025 年 9 月期	—	17.00	—		
2025 年 9 月期 (予想)				23.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025 年 9 月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 18 円 00 銭、記念配当 5 円 00 銭

配当予想の修正については、本日 (2025 年 8 月 18 日) 公表いたしました「配当予想の修正 (東証プライム市場変更記念配当) に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

ご注意：

この文書は 2025 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (開示事項の変更及び公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月18日

上場会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5036 URL https://www.jbs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧田 幸弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 勝田 耕平 TEL 03 (6778) 7336
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	132,110	24.5	5,977	73.6	5,815	67.7	3,972	688.3
2024年9月期第3四半期	106,147	29.0	3,443	28.5	3,468	23.7	503	△72.1

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 4,026百万円 (607.7%) 2024年9月期第3四半期 568百万円 (△71.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	87.12	83.41
2024年9月期第3四半期	11.05	10.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	83,697	25,395	30.3
2024年9月期	60,949	22,735	37.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 25,394百万円 2024年9月期 22,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2025年9月期	—	17.00	—		
2025年9月期（予想）				23.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年9月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭、記念配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日（2025年8月18日）公表いたしました「配当予想の修正（東証プライム市場変更記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	165,000	17.1	7,500	63.3	7,300	59.1	5,000	230.1
								109.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	48,366,400株	2024年9月期	48,366,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	2,772,055株	2024年9月期	2,775,605株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	45,592,944株	2024年9月期3Q	45,579,943株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当四半期の決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年10月1日～2025年6月30日）における国内経済は、世界経済の不確実性の影響を受けて先行き不透明な状況が続いております。また、米国における新政権発足以降の政策動向、金融資本市場の変動等には警戒感が広がっております。一方で、雇用・所得環境の改善及び堅調な企業業績を背景とした設備投資の持ち直しにより、底堅い設備投資計画が示されており、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような経済環境のもと、国内IT市場においては、労働人口の減少傾向や業務効率化ニーズを背景に、幅広い業種にわたり、各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き旺盛で、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたIT投資需要が活況に推移しました。さらに、各クラウドベンダー及びメーカーは生成AIに対する開発を加速させており、今後、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が進んでいくことが期待されています。

当社グループにおいては、市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズとの直接取引によって事業拡大を実現してまいりました。当社の強みであるマイクロソフトライセンス提供を通じて広がっている顧客基盤をクラウドインテグレーション及びクラウドサービスにつなげるため、製販一体の事業横断でのサービス提供の強化を加速し、クラウド利活用推進や重点顧客に対する支援体制を充実させることで、新たな案件を創出しております。また、体制強化により、エンジニアの人員数及びスキルの強化を継続的に進め、当社が強みとしている情報インフラ基盤における支援の充実を図るとともに、顧客企業のビジネス課題や業務課題に寄り添ったソリューション提供により、顧客のクラウド効果最大化の実現及び当社の持続的な事業成長につなげてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は132,110百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は5,977百万円（同73.6%増）、経常利益は5,815百万円（同67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,972百万円（同688.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は次の通りであります。

（クラウドインテグレーション事業）

当第3四半期連結累計期間は、製販一体の体制を通じた顧客深耕によって顧客一社当たりの案件が拡大し、顧客単価が上昇したことに加え、案件管理の強化による収益性の維持・改善に努めた結果、売上高は20,561百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は3,771百万円（同82.3%増）となりました。

（クラウドサービス事業）

当第3四半期連結累計期間は、顧客によるクラウド利活用の拡大に伴う支援範囲の広がりによって案件が着実に増加した結果、売上高は16,029百万円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は2,314百万円（同10.8%増）となりました。

（ライセンス&プロダクツ事業）

当第3四半期連結累計期間は、顧客企業のクラウド活用促進により既存顧客に対するライセンス販売のアップセル及びクロスセルが進んだことに加え、大口案件の継続により物販の販売が好調に推移した結果、売上高は95,512百万円（前年同期比27.0%増）、セグメント利益は2,561百万円（同31.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて20,267百万円増加し、50,706百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が19,494百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて2,480百万円増加し、32,990百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2,175百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて22,748百万円増加し、83,697百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて19,803百万円増加し、42,290百万円となりました。これは主に、買掛金が17,797百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて284百万円増加し、16,011百万円となりました。これは主に、長期借入金が125百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて20,088百万円増加し、58,302百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,659百万円増加し、25,395百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,604百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末は37.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想については、2025年5月13日に「2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366	4,545
受取手形、売掛金及び契約資産	17,911	37,406
棚卸資産	1,809	1,819
その他	7,541	7,137
貸倒引当金	△189	△202
流動資産合計	30,439	50,706
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,382	13,046
土地	9,570	9,570
その他（純額）	1,286	3,798
有形固定資産合計	24,240	26,415
無形固定資産		
その他	304	201
無形固定資産合計	304	201
投資その他の資産		
その他	5,995	6,373
貸倒引当金	△30	—
投資その他の資産合計	5,965	6,373
固定資産合計	30,510	32,990
資産合計	60,949	83,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,852	24,649
短期借入金	3,800	4,990
1年内返済予定の長期借入金	2,188	2,388
未払法人税等	1,561	1,005
賞与引当金	1,926	1,048
受注損失引当金	17	82
その他	6,140	8,126
流動負債合計	22,486	42,290
固定負債		
長期借入金	13,388	13,514
役員退職慰労引当金	380	405
修繕引当金	236	293
資産除去債務	1,720	1,734
その他	0	62
固定負債合計	15,727	16,011
負債合計	38,213	58,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	8,651	8,652
利益剰余金	13,601	16,206
自己株式	△296	△296
株主資本合計	22,496	25,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	292
その他の包括利益累計額合計	238	292
新株予約権	0	0
純資産合計	22,735	25,395
負債純資産合計	60,949	83,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)
売上高	106,147	132,110
売上原価	95,361	118,520
売上総利益	10,785	13,590
販売費及び一般管理費	7,341	7,613
営業利益	3,443	5,977
営業外収益		
持分法による投資利益	60	19
保険解約返戻金	40	5
その他	56	82
営業外収益合計	157	107
営業外費用		
支払利息	53	118
支払手数料	19	80
その他	60	69
営業外費用合計	133	268
経常利益	3,468	5,815
特別利益		
固定資産売却益	3	—
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	1,720	—
固定資産除却損	0	9
ゴルフ会員権評価損	—	2
その他	—	0
特別損失合計	1,720	12
税金等調整前四半期純利益	1,750	5,802
法人税等合計	1,246	1,830
四半期純利益	503	3,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	503	3,972

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	503	3,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	54
その他の包括利益合計	65	54
四半期包括利益	568	4,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	4,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,174	13,782	75,181	106,138	9	—	106,147
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	6	33	48	—	△48	—
計	17,183	13,788	75,214	106,187	9	△48	106,147
セグメント利益	2,069	2,088	1,955	6,112	4	△2,673	3,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,673百万円には、のれんの償却額△114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの減損損失を計上したため、当第3四半期連結累計期間においてのれんが1,720百万円減少しております。なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クラウド インテグレ ーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,561	16,029	95,512	132,102	8	—	132,110
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17	—	29	46	—	△46	—
計	20,578	16,029	95,541	132,148	8	△46	132,110
セグメント利益	3,771	2,314	2,561	8,647	4	△2,674	5,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,686百万円、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	619百万円	854百万円
のれんの償却額	114	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

日本ビジネスシステムズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 徹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大倉 克俊
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ビジネスシステムズ株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。